27T-pm07

調剤記録からの高齢者における医薬品の使用調査と適正使用の検討

○森川 馨[1], 長内 隆[1], 井上 圭三[1], 中崎 正太郎[2], 狭間 研至[2] ([1]帝京大薬, [2]ファルメディコ)

【目的】高齢者では、併存疾患の増加等により、医薬品が多く使われる傾向がある。一方、高齢者では、身体機能の低下により有害事象が発現する可能性が高く、高齢者における多剤併用は医薬品の適正使用を考えるうえで大きな問題である。そこで本研究では、大規模な調剤記録から高齢者における医薬品使用を調査し、併用の問題を検討した。
【方法】2016 年 11 月から 1 年間、7 薬局で調剤された匿名化された 13,962 症例の全調剤記録を米国老年医学会が高齢者で不適切である可能性のある医薬品(PIM)としたリストした 2015 年改定 Beers 基準を用いて、日本の高齢者における医薬品使用を調査した。
【結果・考察】13,962 症例の年齢構成は 64 歳以下 6,780、65～74 歳 1,715、75～84 歳 2,533、85 歳以上 2,934 人であった。使用薬剤数は一人当たりの平均処方医薬品数は 4.2 剤であり、年齢の増加とともに増加していたが、増加は顕著ではなかった。Beers 基準により高齢者で不適切である可能性のある医薬品(PIM)を含む処方として、中枢神経系薬(処方薬の 65～74 歳では 11.1%、75～84 歳 21.0%、85 歳以上 28.4%)、次いで潰瘍治療薬のプロトンポンプ阻害薬が多かった。次に、特定の疾患を持つ高齢者における PIM 使用を検討した。調剤記録からは疾患名が不明のため認知症を持つ高齢者集団として、認知症治療薬使用集団における PIM 使用の割合を調査した。認知症治療薬使用者 925 症例のうち 327(35.4%)で PIM として複数の中枢神経系薬が併用されていた。また、パーキンソン病(パーキンソン病治療薬使用者)では 225 症例中 28(12.4%)で、抗精神病薬などが併用されていた。PIM は直ちに不適切な処方を意味するものではないが、日本の高齢者の薬物治療には検討すべき問題があることが示唆された。今後、高齢者医療に薬剤師が積極的に関わることにより、適正使用に向けて大きな役割が期待できると考えられる。
本研究は、公益信託　医用薬物研究奨励富岳基金からの助成金によって遂行された。